

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番地1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,909,257	8,373,844	14,671,427
経常利益 (千円)	1,050,065	511,843	1,914,202
四半期(当期)純利益 (千円)	836,761	236,588	868,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	880,170	306,098	938,277
純資産額 (千円)	3,184,809	3,384,681	3,052,343
総資産額 (千円)	4,647,627	4,931,208	4,907,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.97	1.69	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	66.2	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,260	91,517	1,577,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,957	118,140	354,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,972	4,091	413,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	871,784	1,489,890	1,509,186

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.18	1.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

OX(H.K.) COMPANY LIMITEDは平成26年7月にASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDへ会社名を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、平成26年4月1日より本店所在地及び本店機能を大阪市から東京都新宿区に移転しました。このことに伴い、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有しております社宅に関して、平成26年7月10日付で譲渡契約を締結しました。

2. 譲渡資産の内容

区分	所在地	譲渡価額	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
旧本店	大阪市住之江区北加賀屋五丁目25番2、25番1	150,000千円	1,049.37㎡	2,744.67㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地2	4,800千円	106.13㎡	92.73㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地9	5,400千円	108.03㎡	94.37㎡
社宅	奈良県北葛城郡広陵町馬見町南四丁目1番101	17,500千円	206.31㎡	116.42㎡

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先又はその関係者は、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 損益に与える影響額

当該譲渡に伴う譲渡損失については、損失の発生が見込まれる当該固定資産につき当第2四半期連結累計期間に158,339千円を減損損失として計上しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果を背景とした企業収益・雇用環境の改善や株価上昇が消費を刺激する効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ等による実質可処分所得の減少や夏場の天候不順による影響もあり、個人消費の回復は鈍く、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO.,LIMITEDと社名を変更し、アスモグループとして更なる一体感を醸成することを図りました。また、ASMO CATERING (HK) CO.,LIMITEDの子会社であるASMO CATERING TAIWAN COMPANY LIMITEDの台北一号店「日本料理 今助」が当四半期において海外の新たな地域における事業の展開と収益の増加に寄与しております。

また、国内においては連結子会社である株式会社アスモ介護サービスにおいて、更なる介護事業の拡大を図るため、有料老人ホームの運営を行うことといたしました。そこで、事業リスクの軽減、運営ノウハウ等の教授・取得・蓄積を目的として、株式会社ベストライフのベストフランチャイズシステムを採用し、株式会社アスモ介護サービスと株式会社ベストライフとの間でフランチャイズ契約を締結いたしました。なお、平成26年10月に当該フランチャイズ契約に基づく第1号施設を千葉県千葉市若葉区に開設予定で、当第2四半期にその関連費用を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,373百万円（前年同四半期比 21.2%増）、営業利益505百万円（前年同四半期比 52.4%減）、経常利益511百万円（前年同四半期比 51.3%減）となり、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、236百万円（前年同四半期比 71.7%減）となりました。

主なセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問介護事業所の運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (注) (ASMO CATERING (HK) CO.,LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

(注) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO.,LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、日本国内、アメリカ、カナダ及びメキシコにおいて発生している豚流行性下痢（PED）の影響により世界規模で豚肉の価格が上昇し続け、第1四半期には品薄となっている商材を確保していたことから、豚肉の販売量及び販売価格に好影響をもたらし、増収増益に寄与いたしました。第2四半期においては、引き続き豚肉商材の品薄が予測されておりましたが、急激な価格上昇により需要が落ち込み、販売価格の引き下げを余儀なくされる状況となりました。この販売価格の引き下げにより、第1四半期と比較すると利益面が低位に推移いたしました。一方で、牛肉においては、世界的な需要の増加及び干ばつの影響で飼料価格が高騰し、生体牛のと畜が加速いたしました。この結果、対前年比で牛の流通頭数が減少したことから海外の牛肉製品の価格が上昇し、米国、オーストラリア及び他国においても牛肉の需要が高まっている傾向にあります。その中で、当社は先駆者としての強みを活かすと同時に「日・メキシコ経済連携協定に基づく関税割当制度」を利用することで価格メリットのあるメキシコ産牛肉を取り扱い、第2四半期には新ブランドの販売も始め、既存のお客様にも従前以上に満足いただける品質及び価格にて提供しております。今後、他の国の商品においても国ごとの特徴を活かしながら、お客様の商品ニーズに応えられるよう、安定購買を図るとともに販路拡大にも努めてまいります。

また、国産商材についても第1四半期より継続して取扱量の増加に注力し、原料での購買及び販売を行いながら、さらに通信販売用の商品として一般顧客向けに加工して使用することで、効率的な購買及び販売が出来る体制を構築しております。

費用面では、日本も例外ではなく世界の状況と同じように飼料価格の影響、原油高によるコストの負担、さらに円安の影響もありましたが、販売価格に転嫁させるべくお客様に対して説明及び交渉を行い、販売及び利益の拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,448百万円（前年同四半期比 44.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、9百万円（前年同四半期比 744.8%増）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、研修、講習会（新卒研修会や洋菓子講習会、料理コンテスト等）を積極的に行い、従業員個々の知識・技術を高め、お客様の様々なニーズに対応出来る人材育成を行っております。さらに海外における給食事業の取り組みに向けて、連結子会社のASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDにて研修を行っているスタッフも増加しております。

今後とも様々なお客様のニーズにあったお食事が提供できるように心がけ、よりお客様にご満足いただけるように努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末時点における受託施設数（労務委託等の部分委託を含む）は、275施設（前年同四半期末時点は265施設）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,496百万円（前年同四半期比 7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、5百万円（前年同四半期比 94.0%減）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、前期に訪問介護事業所の積極的な開設を推し進め、44事業所を設置するに至りました。当第2四半期においては、サービスの質の向上に注力しご契約者の増加・獲得を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末時点におけるご契約者数は1,545名（前年同四半期末時点は、31事業所の1,332名）となりました。

今後におきましては、既存事業所におけるサービスの質の向上の追求と新規事業所の開設でご契約者数を増加を図ることに加え、平成26年10月よりは、フランチャイズ契約に基づく有料老人ホームの運営で、シニアマーケットへの関わりをより広く深め、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,072百万円（前年同四半期比 19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、417百万円（前年同四半期比 42.9%減）となりました。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、平成26年7月に社名も新たに、OX(H.K.) COMPANY LIMITEDよりASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDへ会社名を変更いたしました。香港における事業は、レストラン店舗数においては第1四半期と同じく16店舗を展開しています。また、9月には、現地で香港政府に対する学生デモが勃発し、香港経済に影響を与えましたが、店舗の運営に大きな影響はなく、売上は堅調に推移いたしました。その一方で、費用面において人件費の増加が主な圧迫要因となり、前年同期比と比較して営業利益の増加には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、996百万円（前年同四半期比 13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、13百万円（前年同四半期比 76.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、信託事業では、既存商品の「不動産証券化信託」や「エスクロー信託」、新規商品の「老い支度サポート信託」や「葬儀費用安心お預かりサービス信託」などの販売に努めましたが、未だ営業利益を計上するに至っておりません。引き続き、積極的な営業活動を行い、新規顧客開拓に注力し利益体質への転換を図ってまいります。少額短期保険事業では、現在において営業利益を計上しておりますが、今後、グループが得意とする「シニアマーケット」に適した保険を開発・販売することにより、更なる販路・規模の拡大を図ってまいります。飲食事業についてはASMO CATERING TAIWAN COMPANY LIMITEDが平成26年4月15日にオープンした「日本料理 今助」の台北一号店は第2四半期において一段と売上も伸ばし、会社全体でも早くも利益を確保することができました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、356百万円（前年同四半期比1,304.1%増）、セグメント損失（営業損失）は、8百万円（前年同期23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,489百万円となり、前連結会計年度末より19百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、91百万円（前年同四半期は825百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益353百万円、及び法人税等の支払額207百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同四半期は228百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出159百万円、建設協力金の支払による支出100百万円、及び有形固定資産の売却による収入172百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期は409百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィックマークス西新宿ビル7階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,210	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	615	0.40
武田 昌姫	神奈川県横浜市神奈川区	506	0.33
福山 良二	千葉県千葉市中央区	485	0.32
藤井 俊希	神奈川県川崎市中原区	450	0.29
山崎 理恵	東京都港区	380	0.25
武田 且雄	神奈川県横浜市神奈川区	306	0.20
計	-	111,993	73.94

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が11,243千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,190,000	140,190	-
単元未満株式	普通株式 18,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,190	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号 新宿NSビル	11,243,000	-	11,243,000	7.42
計	-	11,243,000	-	11,243,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,186	1,489,890
受取手形及び売掛金	1,611,441	1,700,820
商品	310,366	349,631
貯蔵品	14,075	12,557
その他	482,675	491,117
貸倒引当金	3,867	2,392
流動資産合計	3,923,877	4,041,624
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	621,469	404,155
有形固定資産合計	621,469	404,155
無形固定資産		
のれん	94,349	84,418
その他	6,597	5,658
無形固定資産合計	100,947	90,076
投資その他の資産		
その他	577,607	710,258
貸倒引当金	316,887	314,907
投資その他の資産合計	260,720	395,351
固定資産合計	983,137	889,583
資産合計	4,907,015	4,931,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,269	506,709
未払金	573,435	533,651
未払法人税等	96,059	-
賞与引当金	137,003	162,036
返品調整引当金	6,792	-
その他	462,370	246,922
流動負債合計	1,733,931	1,449,319
固定負債		
長期借入金	4,261	1,477
退職給付に係る負債	108,152	88,591
その他	8,326	7,138
固定負債合計	120,740	97,207
負債合計	1,854,672	1,546,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	641,874	905,551
自己株式	42,350	42,382
株主資本合計	2,922,796	3,186,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	86,158	111,349
繰延ヘッジ損益	196	55
退職給付に係る調整累計額	68,844	34,422
その他の包括利益累計額合計	17,511	76,982
少数株主持分	112,035	121,256
純資産合計	3,052,343	3,384,681
負債純資産合計	4,907,015	4,931,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	6,909,257	8,373,844
売上原価	4,654,277	6,118,818
売上総利益	2,254,979	2,255,025
返品調整引当金戻入額	8,051	6,792
返品調整引当金繰入額	6,279	-
差引売上総利益	2,256,751	2,261,818
販売費及び一般管理費	1,193,794	1,756,346
営業利益	1,062,956	505,471
営業外収益		
受取利息	62	473
為替差益	6,292	5,521
償却債権取立益	3,622	-
その他	913	4,609
営業外収益合計	10,890	10,603
営業外費用		
支払利息	3,411	179
貸倒引当金繰入額	19,576	-
その他	792	4,051
営業外費用合計	23,781	4,231
経常利益	1,050,065	511,843
特別損失		
賃貸借契約解約損	2,453	-
減損損失	-	158,339
その他	36	181
特別損失合計	2,490	158,521
税金等調整前四半期純利益	1,047,575	353,322
法人税、住民税及び事業税	228,111	59,698
法人税等調整額	45,714	53,897
法人税等合計	182,397	113,596
少数株主損益調整前四半期純利益	865,177	239,726
少数株主利益	28,416	3,138
四半期純利益	836,761	236,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	865,177	239,726
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	141
為替換算調整勘定	14,992	32,090
退職給付に係る調整額	-	34,422
その他の包括利益合計	14,992	66,371
四半期包括利益	880,170	306,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,407	296,060
少数株主に係る四半期包括利益	35,762	10,037

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047,575	353,322
減価償却費	43,104	66,917
のれん償却額	35,222	10,164
減損損失	-	158,339
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,772	6,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,967	3,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,751	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	41,950
賞与引当金の増減額(は減少)	56,836	23,833
受取利息及び受取配当金	62	473
支払利息	3,411	179
為替差損益(は益)	5,935	34
有形固定資産除却損	0	181
売上債権の増減額(は増加)	153,454	84,732
その他の資産の増減額(は増加)	10,133	50,517
たな卸資産の増減額(は増加)	18,654	34,743
仕入債務の増減額(は減少)	1,685	46,326
その他の負債の増減額(は減少)	17,072	143,121
未払消費税等の増減額(は減少)	37,739	82,824
その他	-	1,100
小計	1,098,664	293,420
利息及び配当金の受取額	55	79
利息の支払額	72,542	179
法人税等の支払額	200,916	207,378
法人税等の還付額	-	5,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,260	91,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,593	159,625
有形固定資産の売却による収入	-	172,878
無形固定資産の取得による支出	1,730	-
出資金の回収による収入	1	-
差入保証金の差入による支出	12,416	32,338
差入保証金の回収による収入	265	1,101
関係会社株式の取得による支出	-	1,050
貸付けによる支出	120,000	200
貸付金の回収による収入	515	759
建設協力金の支払による支出	-	100,000
建設協力金の回収による収入	-	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,957	118,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	406,208	-
長期借入金の返済による支出	2,533	2,777
リース債務の返済による支出	1,230	1,282
自己株式の取得による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,972	4,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,449	11,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,779	19,295
現金及び現金同等物の期首残高	674,004	1,509,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,784	1,489,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27,089千円減少し、利益剰余金が27,089千円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	402,623千円	511,188千円
賞与引当金繰入額	74,020	139,086
退職給付費用	5,885	1,576
貸倒引当金繰入額	729	2,631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	871,784千円	1,489,890千円
現金及び現金同等物	871,784	1,489,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注2)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,580	1,005,861	3,266,935	1,731,983	874,498	6,883,858	25,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	399,826	13,026	7,273	-	-	420,125	-
計	404,406	1,018,888	3,274,208	1,731,983	874,498	7,303,984	25,398
セグメント利益又は損 失()	245,688	1,115	93,673	730,295	57,207	1,127,980	23,223

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	6,909,257	-	6,909,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420,125	420,125	-
計	7,329,382	420,125	6,909,257
セグメント利益又は損 失()	1,104,756	41,800	1,062,956

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

(注2) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,127,980
「その他」の区分の利益又は損失()	23,223
セグメント間取引消去	41,800
四半期連結損益計算書の営業利益	1,062,956

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計	その他 (注1)
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注2)			
売上高								
外部顧客への売上高	3,706	1,448,577	3,496,335	2,072,189	996,401	8,017,210	356,633	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,990	26,795	11,786	-	-	277,572	-	
計	242,696	1,475,373	3,508,121	2,072,189	996,401	8,294,782	356,633	
セグメント利益又は損 失()	52,314	9,422	5,640	417,270	13,472	498,120	8,480	

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	8,373,844	-	8,373,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,572	277,572	-
計	8,651,416	277,572	8,373,844
セグメント利益又は損 失()	489,639	15,831	505,471

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

(注2) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	498,120
「その他」の区分の利益又は損失()	8,480
セグメント間取引消去	13,200
表示組替による調整額	2,631
四半期連結損益計算書の営業利益	505,471

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円97銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	836,761	236,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	836,761	236,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,209	140,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井堂 信純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 潔弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。